



平成24年7月31日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 昌幸
地方労働市場情報官 前島 圭一
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成24年6月内容)

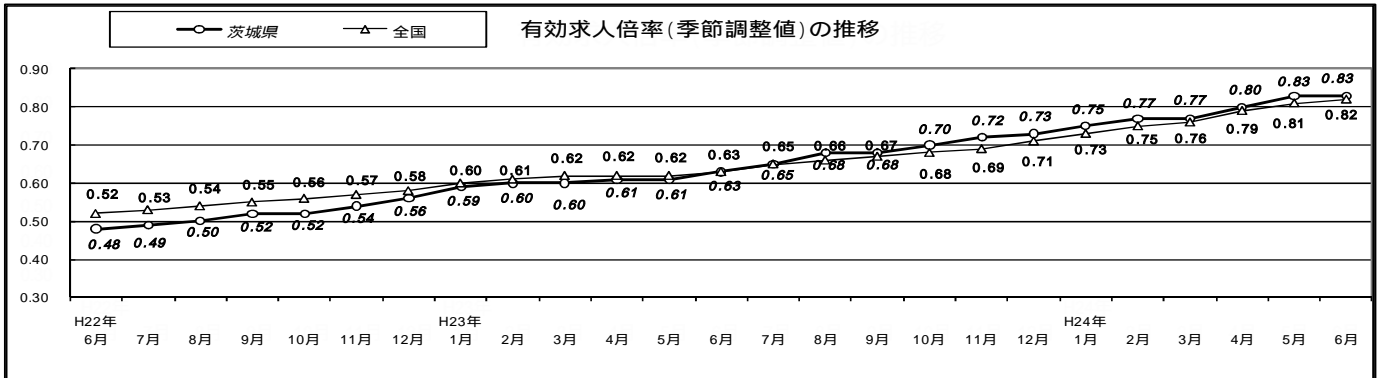
1 概況

6月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.83倍となり、前月と同率となりました。原数値は、0.74倍となり前年同月を0.18ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.22倍となり、前月を0.15ポイント下回り、原数値は1.13倍と前年同月を0.22ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比8.7%増と28か月連続の増加となりました。産業別でみると、サービス業が前年同月比40.3%増、学術研究、専門・技術サービス業が同35.4%増、運輸業、郵便業が同32.7%増、宿泊業、飲食サービス業が同26.3%増、医療、福祉が同24.4%増、建設業が同11.4%増となりました。一方、情報通信業で同20.4%減、製造業で同14.5%減となりました。

新規求職者数は、前年同月比12.3%減と3か月連続で減少となりました。新規求職者のうち一般求職者が3か月連続で同10.2%減、パート求職者が3か月連続で同17.1%減となりました。なお、有効求職者数は前年同月比で10.3%減と26か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同率となり、新規・有効求人数は前年同月を上回るなど改善の動きがみられますが、有効求職者数は5万人台の高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)も依然として1倍台を下回っていることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断しています。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

新規求人数は13,085人と、前年同月比8.7%の増加となりました。

産業別にみると、サービス業(同40.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同35.4%増)、運輸業、郵便業(同32.7%増)、宿泊業、飲食サービス業(同26.3%増)、医療、福祉(同24.4%増)、建設業(同11.4%増)などで増加となりましたが、情報通信業(同20.4%減)、製造業(14.5%減)などで減少となりました。

規模別では30~99人(前年同月比18.1%増)、29人以下(同16.0%増)では増加となりましたが、500人以上(同66.0%減)、100~299人(同18.9%減)、300人~499人(同2.5%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比9.6%増と28か月連続で増加し、パートタイム求人も同7.2%の増加となりました。

3 新規求職の動き

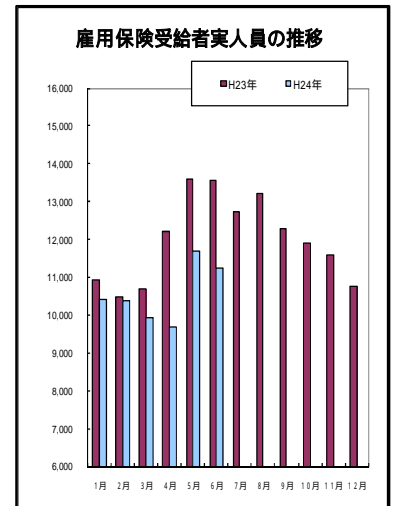
新規求職者数は11,581人と、前年同月比12.3%減と3か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.3%(前年同月69.7%)と1.6ポイント上回り、数では前年同月と比較すると10.2%減と3か月連続の減少となりました。

一方、パートタイム求職者は、割合で28.7%(前年同月30.3%)と1.6ポイント下回り、数では同17.1%減と3か月連続の減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.2%となり、前年同月(40.6%)を0.4ポイント下回り、数では前年同月と比較すると13.2%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.3%となり、前年同月(12.1%)を0.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると11.1%の減少となりました。



4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,435件と、前年同月比22.7%減と4か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は21.0%と、前年同月(23.9%)を2.9ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は11,241人と、前年同月に比較し17.2%減と13か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は522人で、資格喪失者の割合では6.0%(前年同月8.5%)となり、離職者数では前年同月比27.7%減と3か月連続で減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年6月内容

平成24年7月31日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新			規			月 間 有 効 (月 平 均)					
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数		4 求 職 者 数			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
24.4	14,095	11,868	18.8	15,200	17,901	15.1	38,803	30,639	26.6	52,831	55,258	4.4
24.5	15,121	12,331	22.6	13,149	14,717	10.7	38,041	30,318	25.5	52,309	56,256	7.0
24.6	13,085	12,033	8.7	11,581	13,207	12.3	37,143	31,121	19.4	50,250	56,018	10.3
計	42,301	36,232	16.8	39,930	45,825	12.9	37,996	30,693	23.8	51,797	55,844	7.2

項目 年月	5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人(月平均)		9 正社員有効求人倍率		
				6 新 規		7 有 効		本 年	前 年	本 年	前 年	
	本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	
24.4	4,701	3,981	18.1	0.93	0.66	0.73	0.55	18,632	14,756	26.3	0.50	0.37
24.5	4,310	3,878	11.1	1.15	0.84	0.73	0.54	18,837	15,412	22.2	0.52	0.39
24.6	4,046	3,950	2.4	1.13	0.91	0.74	0.56	18,157	15,862	14.5	0.52	0.41
計	13,057	11,809	10.6	1.06	0.79	0.73	0.55	18,542	46,030	59.7	0.51	1.17

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 職 申 込 件 数												
	10 一 般 常 用			11 臨 時 ・ 季 節		12 パートタイム		13 うち 正 社 員		14 パートタイム以外		15 パートタイム	
	本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
24.4	8,658	9.6	532	80.3	4,905	33.5	6,673	6.9	10,272	14.6	4,928	16.0	
24.5	9,217	20.5	604	28.5	5,300	25.7	7,404	22.7	8,926	9.3	4,223	13.4	
24.6	7,838	9.6	586	9.3	4,661	7.2	5,888	8.7	8,261	10.2	3,320	17.1	
計	25,713	13.3	1,722	32.4	14,866	21.5	19,965	12.8	27,459	11.6	12,471	15.5	

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者						17 60 歳 以 上 の 求 職 者					
	新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	(月平均)	本 年	前 年		本 年	前 年	(月平均)	本 年	前 年	
24.4	5,690	19.4	19,305	9.1	1,822	3.9	2,716	2.7	8,349	6.5	484	59.7
24.5	5,205	13.2	19,188	10.1	1,698	2.2	1,816	0.6	8,231	1.5	393	36.5
24.6	4,650	13.2	18,271	13.0	1,627	1.2	1,419	11.1	7,729	3.6	360	29.5
計	15,545	15.6	18,921	10.7	5,147	2.4	5,951	4.2	8,103	1.4	1,237	42.3

1～b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年6月		23年6月		24年5月		24年4月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,317	11.4	1,182	11.4	1,490	38.7	1,161	3.3
製造業	1,749	14.5	2,046	14.5	2,046	11.5	2,086	4.1
情報通信業	317	20.4	398	20.4	405	19.8	434	28.8
運輸・郵便業	1,027	32.7	774	32.7	1,163	44.7	1,279	56.0
卸売・小売業	1,479	2.4	1,445	2.4	2,063	38.4	1,641	31.3
学術・専門サービス	482	35.4	356	35.4	547	70.9	411	74.2
宿泊・飲食サービス	734	26.3	581	26.3	917	30.4	571	16.3
生活関連・娯楽	645	5.7	610	5.7	798	44.8	711	46.0
医療・福祉	2,776	24.4	2,232	24.4	2,967	1.2	2,860	9.0
サービス業	1,709	40.3	1,218	40.3	1,610	28.2	1,797	29.1
その他	850	28.6	1,191	28.6	1,115	8.5	1,144	11.4
計	13,085	12.033	8.7	15,121	22.6	14,095	18.8	
29人以下	8,030	16.0	6,923	16.0	9,114	43.6	8,218	21.0
30～99人	3,411	18.1	2,889	18.1	3,536	3.3	3,792	17.7
100～299人	1,229	18.9	1,515	18.9	1,870	4.9	1,298	2.8
300～499人	269	2.5	276	2.5	236	17.5	445	50.8
500人以上	146	66.0	430	66.0	365	26.3	342	50.7

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調率(%)
24.4	315	4.6
24.5	297	4.4
24.6	288	4.3

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
24.4	1.28	0.79
24.5	1.35	0.81
24.6	1.32	0.82

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
24.4	1.21	0.80
24.5	1.37	0.83
24.6	1.22	0.83

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間¹中学・高校²23年7月～翌年6月

平成24年6月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年
中 学	6	50.0	25	41.9	0.24	0.09	13	12	52.0	27.9
高 校	5,704	11.4	4,395	2.2	1.30	1.14	4,312	4,255	98.1	94.6

3雇用保険関係業務

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	本 年	前 年	本 年	前 年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本 年	前 年	本 年	前 年
24.4	4,807	23.1	9,702	20.4	22,707	11.1	22,291	2.9	1,486	17.3
24.5	3,661	20.1	11,682	14.1	15,622	4.1	9,999	2.0	595	32.7
24.6	2,435	22.7	11,241	17.2	10,549	0.6	8,677	2.2	522	27.7
計	10,903	22.0	10,875	17.1	48,878	3.3	40,967	1.5	2,603	23.5

(注) ¹ 欄は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1～c全国の状況欄の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率	
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7
23年度	13,613	35,121	12,781	50,842	3,834	741	3,112	11,877	0.69	1.6	1.7
平成23年 4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年 1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
2月	16,366	39,487	13,415	47,642	3,773	740	2,806	10,388	0.77	1.4	1.4
3月	14,549	40,975	13,622	51,183	4,983	802	2,393	9,933	0.77	1.3	1.3
合計	163,359	421,456	153,375	610,098	46,008	8,897	37,344	142,523	0.69	1.6	1.7
平成24年 4月	14,095	38,803	15,200	52,831	4,701	701	4,807	9,702	0.80	1.4	1.4
5月	15,121	38,041	13,149	52,309	4,310	814	3,661	11,682	0.83	1.5	1.6
6月	13,085	37,143	11,581	50,250	4,046	828	2,435	11,241	0.83	1.5	1.5
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
平成25年 1月											
2月											
3月											
合計											

20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12
23年度	21.9	25.9	1.5	4.6	5.4	2.9	4.5	4.4	0.17
平成23年 4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.01
5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00
6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7	0.02
7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9	0.02
8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9	0.03
9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00
10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02
11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02
12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01
平成24年 1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02
2月	22.7	22.4	0.8	4.0	10.3	13.1	22.8	0.7	0.02
3月	27.4	27.5	5.6	0.8	21.1	19.0	1.9	7.0	0.00
平成24年 4月	18.8	26.6	15.1	4.4	18.1	12.0	23.1	20.4	0.03
5月	22.6	25.5	10.7	7.0	11.1	8.1	20.1	14.1	0.03
6月	8.7	19.4	12.3	10.3	2.4	9.2	22.7	17.2	0.00
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
平成25年 1月									
2月									
3月									

前月差

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年6月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,085	8,424	4,661	8.7	9.6	7.2
A、B、農、林、漁業(01～04)	108	51	57	37.9	35.4	40.0
C 鉱業(05)	5	5	0	-	-	-
D 建設業(06～08)	1,317	1,228	89	11.4	11.5	9.9
(06 総合工事業)	840	776	64	13.8	14.0	12.3
E 製造業(09～32)	1,749	1,269	480	14.5	6.1	30.9
09 食料品製造業	431	226	205	17.3	4.2	28.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1	82.6	83.3	80.0
11 繊維工業	64	41	23	156.0	272.7	64.3
12 木材・木製品製造業	36	27	9	20.0	28.9	28.6
13 家具・装備品製造業	3	3	0	70.0	25.0	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	30	22	48.6	87.5	15.8
15 印刷・同関連業	43	35	8	20.4	2.8	55.6
16 化学工業	45	33	12	27.4	34.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	14.3	14.3	-
18 プラスチック製品製造業	132	109	23	6.5	23.9	36.1
19 ゴム製品製造業	13	5	8	45.8	70.6	14.3
21 窯業・土石製品製造業	67	46	21	26.4	43.8	0.0
22 鉄鋼業	51	43	8	0.0	14.0	700.0
23 非鉄金属製造業	16	13	3	56.8	40.9	80.0
24 金属製品製造業	202	164	38	20.5	20.0	22.4
25 はん用機械器具製造業	59	54	5	1.7	20.0	61.5
26 生産用機械器具製造業	70	65	5	9.4	10.2	0.0
27 業務用機械器具製造業	38	29	9	52.5	29.3	76.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	75	9	110.0	134.4	12.5
29 電気機械器具製造業	123	100	23	28.1	25.9	36.1
(293,294,301 民生用電気機器等)	29	23	6	43.1	23.3	71.4
(296,297,302,303,28 電子機器等)	102	92	10	54.5	73.6	23.1
30 情報通信機械器具製造業	31	27	4	40.9	237.5	71.4
31 輸送用機械器具製造業	129	103	26	43.9	39.1	57.4
(311 自動車・同附属製品製造業)	129	103	26	39.2	31.8	57.4
20,32 その他の製造業	48	32	16	14.3	0.0	33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	5	4	1	77.3	81.8	-
G 情報通信業(37～41)	317	298	19	20.4	16.5	53.7
39 情報サービス業	275	263	12	17.9	11.7	67.6
H 運輸業・郵便業(42～49)	1,027	783	244	32.7	24.5	68.3
I 卸売業・小売業(50～61)	1,479	820	659	2.4	27.3	17.7
50～55 卸売業	394	260	134	10.4	17.6	1.5
56～61 小売業	1,085	560	525	0.3	32.4	21.1
J 金融業・保険業(62～67)	79	52	27	22.5	27.8	10.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	216	169	47	37.6	65.7	14.5
L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	482	303	179	35.4	11.8	110.6
M 宿泊業・飲食サービス業(75～77)	734	183	551	26.3	24.5	27.0
75 宿泊業	112	16	96	5.7	42.9	23.1
76 飲食店	563	152	411	21.9	31.0	18.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	645	259	386	5.7	2.4	8.1
O 教育・学習支援業(81,82)	193	85	108	35.0	28.0	39.7
P 医療・福祉(83～85)	2,776	1,652	1,124	24.4	5.6	68.3
83 医療業	1,039	692	347	11.5	22.6	23.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,724	957	767	66.1	44.3	104.5
Q 複合サービス業(86,87)	101	50	51	94.2	92.3	96.2
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,709	1,158	551	40.3	42.8	35.4
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	143	55	88	63.0	60.4	64.5

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの